

## 今週の為替相場見通し(2019年9月9日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.74 ~ 107.23	106.91	105.50 ~ 107.50
ユーロ	(ドル)		1.0926 ~ 1.1084	1.1024	1.0900 ~ 1.1200
(1ユーロ=)	(円)		115.87 ~ 118.60	117.90	116.00 ~ 120.00
英ポンド	(ドル)		1.1959 ~ 1.2353	1.2288	1.2150 ~ 1.2430
(1英ポンド=)	(円)	*	126.68 ~ 132.17	131.32	128.00 ~ 134.00
豪ドル	(ドル)		0.6688 ~ 0.6862	0.6850	0.6800 ~ 0.6940
(1豪ドル=)	(円)	*	71.10 ~ 73.29	73.20	72.50 ~ 74.10

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

為替営業第一チーム 谷舗 直弥

(1)今週の予想レンジ: 105.50 ~ 107.50 円

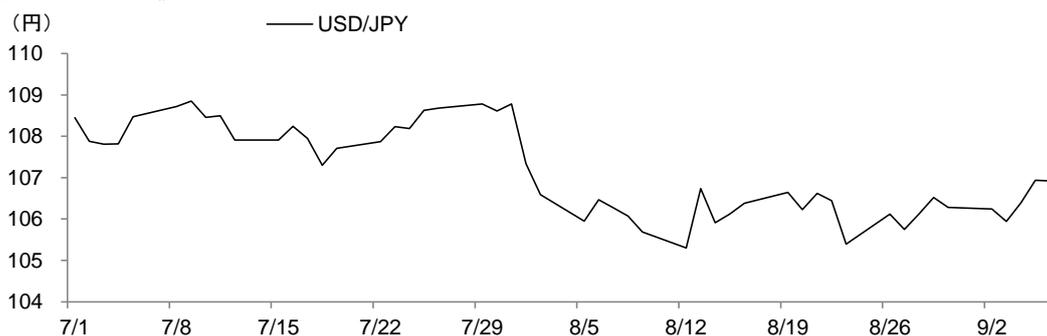
## (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は下落した。週初2日に106.14円でオープンしたドル/円は、1日から予定通り実行された対中追加関税について、中国商務省が世界貿易機関(WTO)に提訴すると発表。さらに「米中の通商担当者は9月に予定していた会合日程をまだ設定できていない」との報道も伝わり、106円台前半で上値重く推移。3日は8月米ISM製造業景気指数が低調な内容となると、米株が一時400ドル超下落し、ドル円も105円台後半まで下落した。4日、香港政府が「逃亡犯条例」改正案の撤回を表明したことや、英国下院で「合意なき離脱」を阻止する離脱延期法案が可決されたことを背景にリスクセンチメントが回復、ドル円は106円台前半まで反発。5日、米中両国が閣僚級会議を来月初旬にワシントンで開催することで合意したとの報道が伝わると、米中貿易摩擦緩和の期待感から、グローバルに株高が進行し、円売り・ドル買いの流れが広がった。また、8月米ADP雇用統計や8月米ISM非製造業指数が発表され、市場予想対比で強い結果となったことも、ドル/円の上昇をサポートした。6日は米8月雇用統計が市場予想対比悪い結果となったことから、ドル/円は一旦下落したが、その後パウエルFRB議長が米経済に対し楽観的な見通しを述べたことから反発し、結局106.91円で越週した。

今週のドル円は上値の重い展開を予想する。先週末には、米中閣僚級通商協議の次回開催日程の決定、英下院での離脱延期法案可決、香港政府による反政府勢力への歩み寄りなど、リスクセンチメントを回復させる材料が出てきたことで、ドル売り圧力が後退している。但し、いずれも問題の根本的な解決に繋がる報道ではない点には注意が必要だ。米中問題については過去12回の協議においても最終合意に至っていないこと、来月1日に追加の対中関税賦課が予定されていること、中国がWTOへの提訴を取り下げないことなど交渉の先行きには不透明感が強い。英国についても、離脱延期法案成立にはEU参加国のすべてから承認を得る必要があるが、参加国には英国との再交渉に対して積極的でない国(フランス等)も多い。香港については、8日(日)にも大規模なデモが行われており、状況は全く改善していない。報道によれば、逮捕されたデモ参加者の釈放など含む「五大要求」がすべて受け入れられるまでデモは継続されるとされ、来月1日の中華人民共和国建国70周年に向けて、更にデモが激化していくリスクがある。以上から、いつリスクセンチメントを悪化させるHLが出てもおかしくない状況にあり、ドル/円の上値は重くならざるを得ないと予想。

## (3)先週までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き: 安値 105.74 円 高値 107.23 円 終値 106.91 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

為替営業第二チーム 山本 一暁

(1)今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1200 116.00 ~ 120.00 円

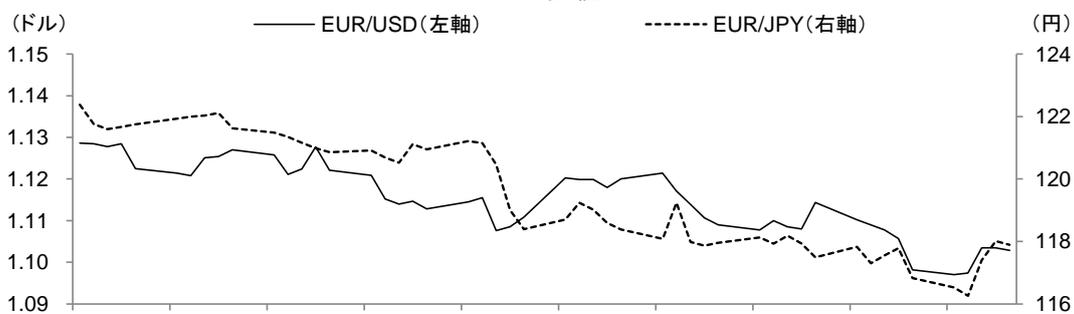
### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは序盤こそ下落するもその後は大きく反発、ユーロ/円も同様の値動きとなった。週明け2日、東京時間にユーロ/ドルは1.09台半ば、ユーロ/円は116円台半ばから後半で小幅推移。欧州時間にはスベック勢中心のユーロ売りに対ドルで一時1.0958まで、対円では116.38円まで緩む場面も見られたものの、ユーロ/ポンド買い等に下げ渋ると、ニューヨークが休場であったこともあり下値追いとはならなかった。3日、米中通商問題が引き続き燻る中、ブレグジットへの不透明感も重なり、対主要通貨で円買い圧力が高まる展開。ユーロ/円は116円ちょうどを下抜けると、一時、週安値115.87円まで下落した。ユーロ/ドルも一時、週安値1.0926まで下落した。ただし、北米時間、弱い米8月ISM製造業指数発表後にドル全面安となると、ユーロ/ドルは1.0970絡みまで値を切り返した。4日、欧州主要国のサービスPMI指数がイタリアを除いて堅調であったこと、香港政治混乱収束期待が出て来たこと等からユーロ/円の買戻しが強まる展開。ラガルド次期ECB総裁から「より長い緩和的なECBの政策が必要」とのコメントがあったもののユーロ相場への影響は限定的で、ユーロ/ドルは1.1038まで上昇、ユーロ/円は短期筋のストップロス巻き込みながら、一時、117.43円まで大幅反発した。5日、前日の流れにくわえて、米中通商協議再開合意に関する報道や、英下院にて「合意なき離脱」を阻止する離脱延期法案が可決されたこと等のリスクオン材料にユーロ/円は一時、118.60円まで続伸。ユーロ/ドルも節目の1.1050を上抜けると一時、1.1084まで上値を伸ばした。ただ、良好な米8月ISM非製造業指数を受けてドル買いが強まると、ユーロ/ドルは1.1050割れまで売り戻された。6日、米8月雇用統計はまちまちな結果となったことから為替相場で大きな方向感はず、ユーロ/ドル1.10台前半で、ユーロ/円は118円手前で越週した。

今週のユーロ相場は週半ばまで膠着感が強く、ECB理事会での金融政策発表後には荒い値動きを予想する。今週、最も注目されるイベントは12日(木)のECB理事会ならびにドラギ総裁会見であり、追加の金融緩和策に注目が集まる。市場参加者の間では、ECBがより高い効果を狙い、複数の緩和策を組み合わせて「パッケージ化」するとも噂される中、目新しさに乏しいと、材料出尽くし感から短期的にユーロ買いが強まりそうだ。ただ、その場合、次回のECB理事会まで緩和期待が継続することとなり、戻り売りが出やすい地合となることが予想されるため上昇一辺倒となることは考えづらい。また、前週末の米8月雇用統計が弱かったこと等を背景に、先週のリスクオン地合に一服感があればクロス円相場の上値は徐々に重くなるが見込まれ、ユーロ/円についてもどちらかといえば戻り売られる展開を予想する。その他、経済指標としては9日(月)ドイツ7月貿易収支/経常収支、ユーロ圏9月投資家信頼感指数、10日(火)フランス7月鉱工業生、12日(木)ユーロ圏7月鉱工業生産、13日(金)ユーロ圏7月貿易収支等が発表される。

### (3)先週末までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き: (対ドル) 安値 1.0926 高値 1.1084 終値 1.1024  
(対円) 安値 115.87 高値 118.60 終値 117.90



(資料)ブルームバーグ

### 3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2150 ~ 1.2430 128.00 ~ 134.00 円

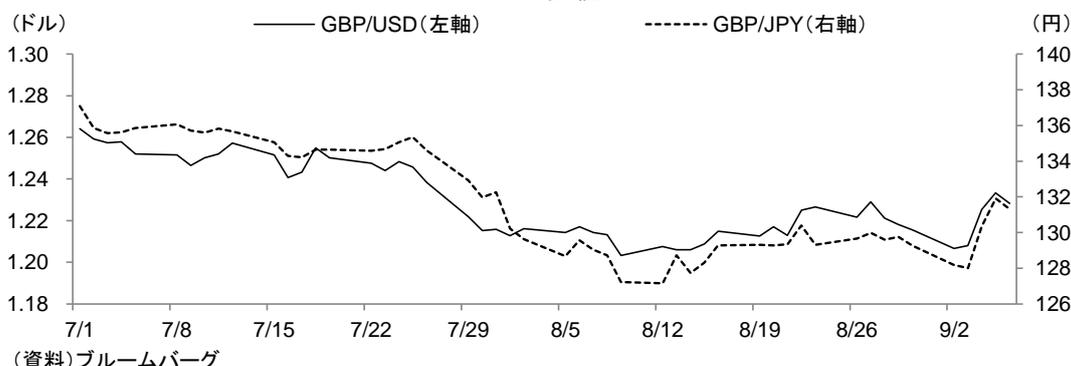
#### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、英議会の動きに左右される1週間となった。週初2日、英議会再開前に英政府がブレグジットに関して与党内の造反議員を厳正に処分する方針であることを示すも、造反組に対する抑止力として機能する期待は薄く、ジョンソン英首相が総選挙に踏み切る選択肢を臨時閣僚会議で検討・議論することが伝わると、英ポンドは1.2050付近まで下落。英8月製造業PMIが7年ぶりの低水準となったことも英ポンドの重しとなった。翌3日アジア時間からロンドン入りにかけて英ポンドの売りが止まらず2017年1月振りに1.2000をブレイクし1.1957安値まで下落。しかし英議会再開後、合意なき離脱の阻止に向けた動きとして、英下院が離脱延期を要請する法案の審議入り緊急動議（新たな離脱合意案が10月19日までに議会を通過しない場合には2020年1月末までの3か月間の離脱延期をEUへ要請することを英首相に強要するもの。）の採決に臨む方針を示したことから、英ポンドは1.21付近まで急上昇。同日夜、ジョンソン首相の答弁中に保守党のリー議員が離党。下院にて保守党が単純過半数を失う中、本動議が可決されたことで4日の議会より離脱延期法案の審議が開始された。4日夜に議会下院にて離脱延期法案が可決となり、一方、ジョンソン英首相が10月15日の早期総選挙を提案するも英議会はこれを否決。同法案成立により合意なき離脱リスクの後退により英ポンドはショートカバーの動きから上昇が止まらず1.2250台へ。5日には、ジョンソン英首相が上院での同法案阻止を断念したことから英ポンドは一段と上昇し、一時1.2353を付けた。6日には、米8月雇用統計が発表されNFPは予想を若干下回る130千人増加、平均時給は予想を上回る0.4%となるも英ポンドへの影響は限定的、1.23付近で週を終えた。

今週の英ポンド相場は、先週末から週初にかけての離脱延期法案の成立と英政権及び野党の総選挙に関する動向に注目が集まる。離脱延期法案は上院ですでに可決されており、9日のエリザベス女王の裁可によって成立する公算が大きく、一方、ジョンソン英首相は再び総選挙を求め9日に解散動議を提出すると見られているものの、今次も否決される可能性が高いと考えられる。英議会は一度10日に閉会する予定であり、週前半の英ポンドはヘッドラインに振らされながらも、離脱延期法案の成立が短期的に英ポンド及びマーケットのリスクセンチメント下支えの材料になると考えられる。但し、英野党労働党のコービン党首は、早期の総選挙は望むが離脱延期法案が成立するまでは採決を行わないと表明しており、9日に法案が成立した場合に、ジョンソン英首相の総選挙提案に対する動向に注目が集まる。今週の主なイベントや経済指標としては、12日(木)にECB理事会や米8月CPI、13日(金)には米8月小売統計が控える。合意なき離脱回避への期待感から英ポンドは安値から大きく反発しているものの、3か月間の離脱延期は従前通りの時間稼ぎに過ぎず、また、総選挙を実施したとしても保守党・労働党が早期に合意案を策定するとは想定しづらく、依然として先行きが不透明な状況は継続。7月末、ジョンソン英首相による合意なき離脱懸念から英ポンドが値を下げる始めた1.23台後半をクリアにブレイクするには材料不足であり、今週の英ポンドは1.24台前半がレジスタンスになると考える。

#### (3)先週末までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き: (対ドル) 安値 1.1959 高値 1.2353 終値 1.2288  
(対円) 安値 126.68 高値 132.17 終値 131.32



#### 4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.6940 72.50 ~ 74.10 円

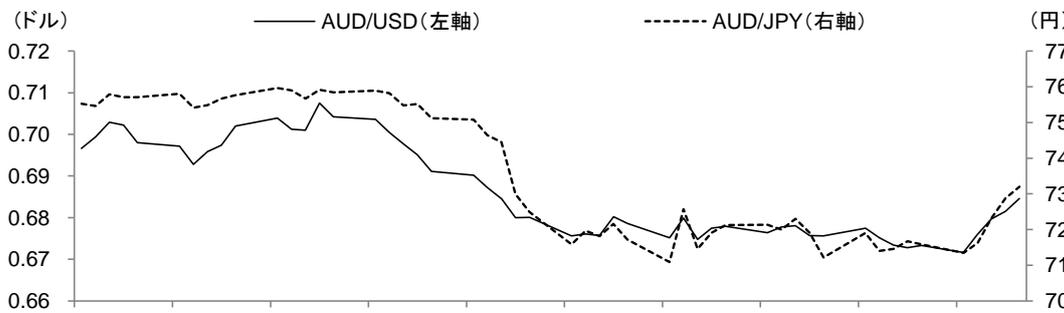
##### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは2日は米国祝日休場で手控え感があり豪ドルの動きはレンジ内に留まった。ロンドン時間では0.6710まで下落もロンドン16時の値決めでは豪ドル買い需要で0.6730まで戻した。3日は朝方は豪7月小売売上高が対前月比で-0.1%下落との発表を受け、0.6690を割り込む場面も見られたが、豪9月豪州準備銀行(RBA)政策金利が市場予想通り1.00%に据え置かれ、声明文で失業率の安定などを上げ、今後数年内に成長率が回復するとの見通しが発表されたことや豪事業会社の配当金のフローも上昇をサポートした。また、米8月ISM製造業景気指数が予想、前回値ともに下回ると、これまでの米中貿易摩擦に加え景気先行懸念が強調され、米株・原油安となり、AUD、CHF、JPY、金等に資金が流れ、豪ドルは0.6760近辺まで上昇。4日は豪4~6月期GDPは予想通りであったものの前期比で上方修正されると豪ドル、豪ドル円共にやや上昇。また中国8月CaixinPMIサービス業が予想を上回った事や香港政府の林行政長官が「逃亡犯条例」改正案正式撤回を発表を受けリスク回避の雰囲気やや緩和された事も豪ドルの上昇をサポートした。その後ロンドン入りではAUD/JPY 72.00円近辺にあったストップをトリガーしながらレンジを徐々に切り上げ、NY引けでは72.35円近辺まで順調に上昇。しかしその近辺で7月からのリトレース38.2%テクニカルレベルがきており上値がキャップされた。豪ドル円もNY時間まで順調に値を上げたが0.6800を前に足踏み状態。5日(木)は豪7月貿易収支発表後、大台を0.68へ移した。豪7月貿易収支発表前にショート気味の市場からパーシヤルカバーがAUD/JPYに入り、豪ドルも上昇。数字発表後も徐々に値を上げ豪ドル円は72.85円近辺まで豪ドルは0.6825まで上昇した。NY時間には米8月ADP雇用統計が195Kとなり、予想・前回値共に上回ると米国債券10年債利回り、株が上昇。金先が反落すると豪ドルも下落したが、ショートカバーが続き0.6830近辺まで上へ戻した。その後は米7月製工業受注、米7月ISM非製造業指数が予想を上回ると豪ドルは下落。6日は米8月失業率は3.7%の低水準を維持したものの、非農業部門雇用者数変化が130Kと予想、前回値を下回り、豪ドルはショートカバーや短期フローが相次ぎ、0.6860上まで上昇した。

今週の豪ドル相場は、上昇疲れでレンジで推移すると見る。先週はポジティブな数字に対する反応が顕著で、豪企業の配当金フローやショートカバーも相次ぎ、最後は米8月雇用統計に勢いよく踏みあげられた豪ドルだが、今週は豪からの指標材料も少なく緩やかな上昇を予想する。機関投資家は再度ショートポジションの構築に動くと思われるため、上値は0.69台でキャップされるとみるが、豪企業からの配当金フローや機関投資家からの豪ドル円買いフローも引き続き出ており、下値もサポートされるため、レンジを予想する。ちなみにテクニカル的には豪ドルは日足で5移動平均線が25移動平均線を上抜けしており上昇余力はあると見る。今週豪ドルの動きに関連しそうな材料は現在のマーケットのテーマとなっている米中貿易摩擦や先週英上院で可決したEU離脱延期法案に関するヘッドラインの他、米8月PPI、CPI、中国8月貿易収支、CPI、PPI、ECB理事会欧州各国CPI、PPI等で、豪州材料は企業景況感や消費者信頼感以外はほとんどなく、他国データによって値が動くパッセンジャー(乗客)としての1週間となる。引き続き米中貿易摩擦問題の進展に相場の鍵となり、豪ドルの動きとも強く関わる為、米トランプからのコメントと米国利下げ観測について注視したい。

##### (3) 先週までの相場の推移

先週(9/2~9/6)の値動き: (対ドル) 安値 0.6688 高値 0.6862 終値 0.6850  
(対円) 安値 71.10 高値 73.29 終値 73.20



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。